

アジア経済法令ニュース No.25-31

添付法令資料 1：韓国電気安全管理法（目次）

添付法令資料 2：中国传染病防治法（目次）

添付法令資料 3：シャリーア証券リスト及び外国シャリーア証券リストの発行に関する

2025 年 4 月 10 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 8

（目次）

添付法令資料 4：ベトナム人身売買防止・対策法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025 年 8 月 1 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 飲食物品及び油脂の格付の表示の様式及び表示の方法の一部を改正する件（農林水産省告示第 1154 号）
25.07.22 公布／25.08.21 施行
- 2 電子署名及び認証業務に関する法律第九条第一項に規定する特定認証業務の変更の認定に関する件（デジタル庁・法務省告示第 5 号）
25.07.24 公布
- 3 証人等の被害についての給付に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第 265 号）
25.07.25 公布／25.08.01 施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 农村公路条例
25.07.16 公布 国务院令 第 813 号／25.09.15 施行
- 2 育儿补贴制度实施方案
25.07.28 公布 中共中央办公厅等
- 3 关于审理执行异议之诉案件适用法律问题的解释
25.07.23 公布 最高人民法院 法释[2025]10 号／25.07.24 施行
- 4 海关对海南自由贸易港监管办法
25.07.23 公布 海关总署公告 2025 年第 159 号
- 5 海关对海南自由贸易港加工增值免关税货物税收征管暂行办法
25.07.23 公布 海关总署公告 2025 年第 158 号
- 6 海南自由贸易港禁止、限制进出口货物、物品清单
25.07.15 公布 商务部公告 2025 年第 43 号
- 7 固定资产投资项目节能审查和碳排放评价办法
25.07.17 公布 国家发展和改革委员会令 第 31 号／25.09.01 施行
- 8 依法惩治帮助信息网络犯罪活动及相关犯罪典型案例
25.07.28 公布 最高人民法院等

- 9 涉财产权保护执行异议之诉典型案例
25.07.23 公布 最高人民法院
- 10 关于办理帮助信息网络犯罪活动等刑事案件有关问题的意见
25.07.22 公布 最高人民法院等 法发[2025]12 号
- 11 关于强化电动自行车强制性国家标准实施 加快新产品供应的意见
25.06.04 公布 工业和信息化部等 工信部联消费[2025]144 号
- 12 关于复制推广新一批服务业扩大开放综合试点示范经验的通知
25.07.08 公布 商务部等 商资函[2025]397 号
- 13 关于加快推进版权事业高质量发展的意见
25.07.17 公布 国家版权局 国版发[2025]2 号
- 14 关于修订部分书式的通知
25.07.21 公布 国家知识产权局商标局／25.07.24 施行
- 15 关于做好 2025 年高温天气劳动者权益保障工作的通知
25.07.18 公布 人力资源社会保障部办公厅 人社厅函[2025]113 号
- 16 关于印发城市更新规划编制导则的通知
25.07.17 公布 住房城乡建设部办公厅 建办科[2025]46 号

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于海南自由贸易港进口征税商品目录的通知
25.07.18 公布 财政部等 财关税[2025]13 号
- 2 关于海南自由贸易港货物进出“一线”、“二线”及在岛内流通税收政策的通知
25.07.18 公布 财政部等 财关税[2025]12 号

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于简化办理已故投资者小额遗产继承程序的通知
25.07.21 公布 中国证券监督管理委员会办公厅 证监办发[2025]89 号／
25.07.25 施行

第 3 ロシア

- 1 メタノール及びメタノールを含有する液体の流通に係る国家規制に関する
2025 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.108-FZ
一部を除き、2025 年 9 月 1 日から施行
- 2 ロシア連邦における中小企業の発展に関するロシア連邦法律、ロシア連邦に
おける中小企業の発展に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する
ロシア連邦法律第 3 条並びにロシア連邦における公式統計調査及び国家統計シ
ステムに関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2025 年 5 月 23
日付ロシア連邦法律 No.117-FZ
- 3 ロシア連邦における産業政策に関するロシア連邦法律第 6 条及び第 14 条へ
の変更の導入に関する 2025 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.122-FZ
2025 年 9 月 1 日から施行

- 4 支払不能（破産）に関するロシア連邦法律第 213.25 条及び第 223.2 条への変更の導入に関する 2025 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.111-FZ
公布の日から施行
- 5 個別のロシア連邦法規への変更の導入及び外国人登録に係る追加的メカニズムの導入に関する実験の実施に関する 2025 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.121-FZ
2025 年 9 月 1 日から施行
- 6 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.105-FZ（訳注：マネーロンダリング規制に関する規定を含む。）
一部を除き、2025 年 7 月 1 日から施行
- 7 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.124-FZ（訳注：長期預金等に関する規定を含む。）
一部を除き、2026 年 3 月 1 日から施行
- 8 ロシア連邦における商業活動の国家規制に関するロシア連邦法律第 9 条への変更の導入に関する 2025 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.120-FZ
2025 年 9 月 1 日から施行
- 9 たばこ生産物、たばこ製品、ニコチン含有製品及びこれらの生産のための原料の生産及び流通の国家規制に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025 年 5 月 23 日付ロシア連邦法律 No.123-FZ
2025 年 9 月 1 日から施行
- 10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 科学、技術、イノベーション及びデジタル転換の開発の分野における官民協力のメカニズム及び政策に関する議定
政府の 2025 年 7 月 1 日付第 180/2025/ND-CP 号議定／25.07.01 施行
- 2 付加価値税法の若干の条項の施行細則を定める議定
政府の 2025 年 7 月 1 日付第 181/2025/ND-CP 号議定／25.07.01 施行
- 3 入札法、官民パートナーシップ方式に従った投資法、税関法、付加価値税法、輸出税・輸入税法、投資法、公的投資法並びに公共財産の管理及び使用法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
25.06.25 可決 法律第 90/2025/QH15 号／25.07.01 施行
- 4 データ法の若干の条項の細則及び施行措置を定める議定
政府の 2025 年 6 月 30 日付第 165/2025/ND-CP 号議定／25.07.01 施行
- 5 重要データ及びコアデータのリストを公布する決定
政府首相の 2025 年 7 月 1 日付第 20/2025/QĐ-TTg 号決定／25.07.01 施行
- 6 ベトナムにおける国際金融センターに関する決議
国会の 2025 年 6 月 27 日付第 222/2025/QH15 号決議／25.09.01 施行

第 5 韓国

- 1 ナノ技術開発促進法施行令全部改正令
25.07.29 公布 大統領令第 35673 号／25.08.01 施行

- 2 通信秘密保護法施行令一部改正令
25.07.29 公布 大統領令第 35674 号／25.08.01 施行
- 3 集団エネルギー事業法施行令一部改正令
25.07.29 公布 大統領令第 35681 号／25.08.28 施行
- 4 養殖産業発展法施行令一部改正令
25.07.29 公布 大統領令第 35685 号／同日施行
- 5 国民保護及び公共安全のためのテロ防止法施行令一部改正令
25.07.29 公布 大統領令第 35686 号／同日施行

第 6 台湾

- 1 修正公平交易委員會組織法條文
25.07.23 公布 總統府 華總一義字第 11400072871 號令／同日施行
- 2 修正運動產業發展條例條文
25.07.23 公布 總統府 華總一義字第 11400072881 號令

第 7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Exemption of Foreign Income) (Amendment) Order 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 July 2025 and comes into operation on 28 July 2025.; No. S 506/2025
- 2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Ascott REIT (Europe) Pte. Ltd. — Section 13(12) Exemption) Order 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29 July 2025.; No. S 510/2025

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

- 1 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 9, S. 2025
FURTHER STREAMLINING THE 45-DAY REGISTRATION
STATEMENT REVIEW PROCESS UNDER THE MARKETS AND
SECURITIES REGULATION DEPARTMENT OF THE SECURITIES AND

EXCHANGE COMMISSION, AND PROVIDING A DISCOUNTED RATE
FOR THE REGISTRATION FEE

25.07.24 付／2 つの全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 078-2025

PROVIDING THE GUIDELINES AND PROCEDURES ON THE
REGISTRATION, FILING OF RETURNS, AND PAYMENT OF
VALUE-ADDED TAX (VAT) FOR NONRESIDENT DIGITAL SERVICE
PROVIDERS THROUGH THE VAT ON DIGITAL SERVICES PORTAL

25.07.29 付／直ちに施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 カザフスタン共和国とキルギス共和国との間の同盟関係の深化及び拡大に関する協定の批准に関するカザフスタン共和国法律

2025 年 7 月 21 日付 No.216-VIII ZRK

2 カザフスタン共和国の 2025 年から 2040 年までの石油加工分野の発展コンセプトの承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2025 年 7 月 21 日付 No.549／署名の日から施行

3 租税問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2025 年 7 月 18 日付 No.215-VIII ZRK／一部を除き、2026 年 1 月 1 日から施行

第 14 ウズベキスタン

1 「グリーン・マーク」商品及びサービスの統一任意環境ラベリング手続に係る規則の承認に関するウズベキスタン共和国環境・環境保護・気候変動相の命令

2025 年 6 月 24 日付 No.20-mh 同年 7 月 25 日法務省登録 No.3652／公布の日から施行

2 外国投資家評議会の年次会議の枠内で達成された合意の実行の確保に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2025 年 7 月 18 日付 No.PP-226／同月 21 日施行

第15 トルコ

1 特定の法律における変更の実施に関する法律

2025年7月19日付 No.7554 同月24日官報 No.32965／同日施行

2 保健に係る特定の法律及び法律と同等の効力を有する決定第663号における変更の実施に関する法律

2025年7月21日付 No.7557 同月24日官報 No.32965／同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

1 韓国電気安全管理法（目次）

2 中国传染病防治法（目次）

3 シャリーア証券リスト及び外国シャリーア証券リストの発行に関する 2025年4月10日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 8（目次）

4 ベトナム人身売買防止・対策法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

矢野 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン・アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ

デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ	弁護士：インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士：越南法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
實延 俊宏	弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士：越南法令担当
和泉 貴夫	弁護士：日本法令担当
宮代 瑛子	弁護士：日本法令担当
吉場 智哉	弁護士：日本法令担当
福島 幹	弁護士：日本法令担当
菰原 奏二郎	弁護士：インドネシア法令担当
宋 恩知	弁護士：インドネシア法令担当
原 茉莉菜	弁護士：インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン	外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士） ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ	外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士） ：フィリピン法令担当
吉岡 京	パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美	パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。